

平成27年度第1回川崎市産業振興協議会会議録

1 開催日時

平成27年8月18日（火）午後3時～5時

2 開催場所

市役所第3庁舎18階大会議室

3 出席者

(1) 委員

杉浦会長（慶應義塾大学名誉教授）、有吉委員（神奈川新聞社経営企画室長兼社長室長）、原田委員（長岡大学副学長）、加藤委員（埼玉大学教授）、徳田委員（専修大学教授）、沈委員（日本女子大学教授）、西久保事務局長（川崎工業振興倶楽部会長・藤井委員の代理）、松永委員（川崎市商店街連合会青年部相談役）、岡田委員（横浜銀行常務執行役員支店長）、草壁委員（川崎信用金庫理事長）、大川原委員（川崎建設業協会副会長）、安藤委員（川崎地区貨物自動車事業協同組合代表理事）、大西委員（神奈川県情報サービス産業協会理事）、小泉委員（川崎商工会議所専務理事）、館委員（川崎労働者福祉協議会会長）、遠藤委員（川崎市消費者の会会計）、島村委員（ラスアソシエイツ代表取締役）、平尾委員（「(仮称)新かわさき産業振興プラン」策定専門部会座長、昭和女子大学学事顧問)

(2) 事務局

経済労働局長、産業政策部長、工業振興課長（産業振興部長代理出席）、農業振興センター所長、次世代産業推進室長、労働雇用部長、企画課長、企画課職員

4 議題（公開）

- (1) 平成28年度予算要求に向けた今年度の主要課題について
- (2) 中小企業の活性化に関する条例の制定に向けた取組について
- (3) 「新かわさき産業振興プラン」の策定状況について

5 傍聴者

1名

6 会議の内容

【開会】

産業政策部長

平成27年度第1回川崎市産業振興協議会開会を宣言。

経済労働局長

開会挨拶。

産業振興部長

新委員（岡田委員）を紹介。議事前に配布資料確認。議事進行を杉浦会長に依頼。

杉浦会長

会議公開について確認。また、今回傍聴人がある旨を確認。

議題1について、事務局から説明をお願いしたい。

【議題1 平成28年度予算要求に向けた今年度の主要課題について】

経済労働局長

(資料に基づき説明)

杉浦会長

ここまでの説明に関して、委員の皆様から御意見、御質問があればお願いしたい。

有吉委員

中小企業や商店街の事業承継が課題になっているとのことだが、若年者の就業支援として実施しているという職場体験メニューの詳細を説明願いたい。

労働雇用部長

「コネクションズかわさき(かわさき若者サポートステーション)」では年間400～450人の若者を支援し、うち200人超が就職している。拠点を溝の口に置いており、近隣の商店街や下野毛の工場、またIT関連では神奈川県情報サービス産業協会加盟企業等の御協力により、職場体験を受け入れていただいている。農業についても、宮前区平にある農園で受け入れていただいたことがあるが、そのまま農業に従事したケースはほとんどない。

沈委員

「産業振興の4つの方向性」の一つに「多様な人材が活躍できる人材交流都市の構築」とあるが、具体的にはどのような人材を想定しているか。国際人材交流は想定しているのか。中小企業の海外進出や人材交流を積極的に支援しているのか。

経済労働局長

中国では上海をはじめ、青島・瀋陽・香港と頻繁に交流している。近年はASEAN諸国のベトナム、ミャンマー、タイ、ラオス等とも交流を深めており、上海・瀋陽・バンコクでは進出希望企業用の事務所スペースも有している。臨海部企業ではベトナム人留学生が勤めているケースもあり、「川崎で技術を学び、帰国後はベトナムに尽くしたい」と語る留学生に何人も出会ってきた。ベトナムではJICAメニューを活用し、かわさきマイスター等が技術指導を行っている。さまざまな国の方に川崎に来て学んでいただき、帰国後、川崎の企業と交流してもらえればと考えている。ICTや語学を活かし、ものづくり分野以外でも橋渡しとなってもらえればありがたい。

産業政策部長

これまでアジア起業家村構想の推進により、アジアからの起業家を誘致し、市内中小企業と交流を図ってきた。国際環境技術展では海外から多くの方に来訪していただいている。海外との橋渡しを図る団体とのネットワークも構築してきて、川崎と海外との行き来がより増えるのではないかと。

沈委員

人材育成しながら交流していくことで、将来的に産業振興につながれば素晴らしいことだ。即戦力人材も必要かもしれない。

松永委員

商店街振興施策が充実していると感じた。商業支援策についても説明願いたい。

企画課長

商店街支援を中心に施策を推進してきたが、魅力あふれる個店創出事業によりPRのお手伝いをしたり、同業者・異業者が知恵を持ち寄って新しいものを生み出すような、ノウハウ共有といった側面支援を行ったりしている。商店街支援に個店支援を組み合わせ、商業振興に取り組んでいきたい。

徳田委員

オープンイノベーション促進にあたり苦労してきたことと思うが、中小企業に対する成果は出ているか。

産業政策部長

「かわさき科学技術サロン」や「川崎市知的財産交流会」はステージとして市が用意しているオープンイノベーションの場である。土壌を作っていくことが中小企業への機会提供だと考えている。

経済労働局長

ライフ・グリーン・ウェルフェアの3つのイノベーションに取り組んでいるところだが、中小企業には、地域内に閉じ込めるのではなく、外に出てきてもらいたいと考えている。今後、研究開発施設の集積により、殿町には世界を目指す拠点ができるであろう。新技術・新サービスが集まる中で、中小企業の仕事も増えていく。オープンイノベーションの促進を掲げることで、さまざまな人が集まり、地域が元気になっていく姿を描いている。

産業政策部長

最近、海外展開を目指す際のシーズ・ニーズやコーディネーターが集まる場として、「かわさきグリーンイノベーションクラスター」を設立した。ウェルフェアイノベーションフォーラムは先行して設立しており、福祉介護施設のニーズを持ち寄るなど、実際の取り組みを進めている。

加藤委員

ベンチャー支援について、施策対象としては業種を限定していないものの、製造業の研究開発に期待しているのだろうと考えている。数の上ではごく一部ではないかと思われるが、その厳しさをどう乗り越えているのか。

次世代産業推進室長

起業家支援の難しさを感じている。成果も上がりづらく、定義もしづらい。毎年アンケートを実施しているが、成長段階はさまざまであるとの声がよく聞かれる。インキュベーションマネージャーによる支援が成長加速につながるのご意見もいただくので、インキュベーションマネージャーを増やしていきたい。また、起業家の集まるスペースを設ける等、ネットワーク構築を図りたい。

「かわさき起業家オーディション」での有望案件には積極的に支援を行っていきたい。

館委員

「キャリアサポートかわさき」や「コネクションズかわさき」には相談窓口があるのか。相談体制があれば、受入企業側も安心して受け入れられるのではないか。

労働雇用部長

「キャリアサポートかわさき」は年齢・性別を問わず、「コネクションズかわさき」は40歳未満の若年者に限定して支援している。労働相談は「キャリアサポートかわさき」「コネクションズかわさき」利用者以外の方にも応じており、相談窓口を労働雇用部や中原区地域振興課に常設しているほか、溝の口・登戸・新百合ヶ丘・鷺沼にて街頭労働相談会を年数回開催している。

【議題2 中小企業の活性化に関する条例の制定に向けた取組について
議題3 「新かわさき産業振興プラン」の策定状況について】

杉浦会長

議題2及び議題3について、事務局からまとめて説明をお願いしたい。

企画課長

(資料に基づき説明)

杉浦会長

新かわさき産業振興プラン策定専門部会の平尾座長がお見えなので、コメントをお願いしたい。

平尾座長

これまで川崎市では市長3代にわたり産業振興プランを策定してきたが、これはほかの都市にはない。国ではなく市が産業振興政策を作ってきたのは、川崎が唯一のまちなのではないか。このような伝統的な産業政策の蓄積の上に、今回の「新かわさき産業振興プラン」が作られることになる。

前々市長のときから産業振興プラン策定に関わっているが、当時の状況は厳しいものだった。臨海部では40haもの空き地が生まれ、文字どおり空洞化が進んでいた。南武線沿線にあった電子機械産業の主要組立工場はアジアに移転し、高度成長の負の遺産である公害問題が重くのしかかっていた。それを跳ね返し、どのような新しい産業を生み出すのかを考えた。

前回のプランを振り返ると、前述のような厳しい環境を跳ね返し、産業転換の道筋を付けたと思う。今回はより具体的な行動計画としてプランをまとめた。実行には課題が残されているが、大きな方向性を示すことができたと考えている。忌憚のない御意見を伺いたい。

杉浦会長

ここまでの説明に関して、委員の皆様から御意見、御質問があればお願いしたい。

原田委員

「(仮称)新かわさき産業振興プラン」について、事業所数・従業者数の推移をどう捉えているのかを伺いたい。事業所・企業統計と経済センサスとで対象が変わったということはあるが、これまでは事業所数・従業者数ともに全国的に減少傾向で、現在も地方では減少している。開業率・廃業率についても、これまでは廃業率の方が高かった。東京は逆転し、開業率が廃業率を上回ったが、地方は依然として廃業率の方が高い。川崎を含めた東京圏と地方とでは、明らかに違った動向が出てきている。この川崎の産業構造の変化は、これまでの衰退傾向からの転換と見てよいのか。

2012年から2014年の推移を示す表によると、事業所規模10人以上の事業所数・従業者数は増加しているので、そうであれば、議題1で説明がなされた事業承継の支援は川崎では不要ということになるのではないかと。小規模事業者の事業承継について、プランの中で触れられていないが、小規模事業者も20人を超える事業所に成長しているという見方に転換したのか。現時点でどのように考えているか教えてほしい。

工業振興課長

ものづくり分野でいうと、市内中小企業は昭和58年の3,400社から現在では1,300社にまで減っており、毎年100社以上減少している。そのうち、倒産件数は10%で、工業団体へのヒアリングによると、残り90%の半分は他地域へ移転しており、残りは事業承継できずに自主廃業している模様。70-80歳代となった経営者が、子どもにはわざわざ苦勞させたくないと思うケースも多いようだ。工場のまま引き継ぐのではなく、住宅用に土地を売却して廃業した方が良いと考える方もいるのは、やむを得ない部分もあると考えている。身内でなくとも後継したいと考える方もいるが、承継の仕方が分からないという声も多く、事業承継セミナーは毎回満席となっている。

加藤委員

数的にきちんと精査する必要がある。1,300社というのは工業統計上の数値で、4人以上の事業所に限られる。4人未満の小規模事業者が抜け落ちている。実際の場面で齟齬をきたすのではないか。

有吉委員

環境改善に取り組みながらの事業活動は、川崎の魅力になるはずなのに、記載が少ないのはもったいない。もっと打ち出しても良いのではないか。平成28年度以降の実行プログラムにある「環境産業のグローバル化の促進」という表現も、ビジネスチャンスを見出すのは良いと思うが、「公害克服経験による国際貢献」と前向きにアピールした方が好感を持たれるし、川崎らしさも出て良いのではないか。

企画課長

指摘に感謝申し上げます。川崎の売りはまさに環境産業だと思っているので、アピールできるように表現を改めていきたい。

経済労働局長

海外からの視察も多数受け入れるなど、国際貢献には注力してきた。国際環境技術展では、いま伝えたい川崎の姿をテーマとしている。1997年にエコタウンの認定を受けてから、イメージ転換を図りつつ、環境技術を集積させてきた。表現を整理したい。

杉浦会長

本日の協議会はこれで閉会とする。御協力に感謝申し上げます。